

事業番号	07 06 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現 ⑥様々な人の労働参加を全国トップに				
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				

1 現状と課題

目指す姿	<b>「学び」により能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成</b> (1) 新たな日常や産業集積等に対応した <b>デジタル人材育成の強化</b> (2) 社会経済環境の変化に対応した求職者、在職者に対する <b>リカレント教育の充実</b> (3) 技能が尊重され、 <b>若者が技能者を目指す社会づくり</b>	
これまでの取組	(1) 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (2) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進、全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の支援 (3) 技能振興・継承の促進	
令和3年度の点検結果・現状分析	課 題	今後の方向性
	<b>働く人の学び直しの場拡充支援事業</b> ・県内において、社会人が働きながら主体的に学べる場が限られている。 <b>地域と未来をつなぐゼミ</b> ・将来を担う世代が地域企業等を知り、郷就を意識するためには、関係機関や民間企業等による、広域単位でのキャリア教育の取り組みが必要。 <b>認定職業訓練助成事業</b> ・認定職業訓練の訓練生数の確保	<b>働く人の学び直しの場拡充支援事業</b> ・社会人向けのリカレント講座を開設する大学や専修学校等に対する補助により、社会人のための学び直しの場の拡充を図る。 <b>地域と未来をつなぐゼミ</b> ・企業、経済団体、市町村等の関係組織を巻き込んだ広域単位でのキャリア教育の取組を推進する。 <b>認定職業訓練助成事業</b> ・認定職業訓練は、民間の在職者訓練として地域産業の人材育成上重要であるため、引き続き必要な支援を行い訓練の実施を促進する。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<b>✓女性デジタル人材育成インターンシップ事業費(令和4年11月補正(国補正対応追加分))</b> 育児や介護等の理由により離職している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型訓練を実施する。  <b>✓働く人の学び直しの場拡充支援事業費(令和5年2月補正)</b> 大学や専修学校等が社会人向けの教育訓練講座を開設する際に要する経費に対する補助について、補助対象講座数の実績が見込みを下回ったことにより、不用額が生じたため、補助金を減額
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<b>【DX】</b> 企業内へDXの基本概念等を導入するための「企業内IT人材育成講習」及び若年失業者等へのIT分野の能力開発と再就職支援(マッチング)の実施 <b>【共生社会づくり】</b> 育児中の女性等に再就職の動機づけとしてリカレント講座等に誘導する「ママのいきいき仕事塾」の実施 <b>【学びの県づくり】</b> 「研修情報サイト運営等」「子どもたちの職場体験」「働く人の学び直しの場拡充支援事業」「地域と未来をつなぐゼミ」の実施

No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	働く人の学び直しの場拡充支援事業	講座	—	—	—	5	—	20
2	地域と未来をつなぐゼミ事業	校	—	—	—	19	—	25
3	認定職業訓練修了者数(普通課程・短期課程)	人	1,163	967	↓	1,138	↑	1,305
4	技能検定受検者数(全体)	人	6,537	4,003	↓	5,616	↑	5,600
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	0	0	0
当初予算	195,039	207,568	240,527	
補正予算	-17,072	-1,838	6,498	
合計(A)	177,967	205,730	247,025	
うち一般財源	93,449	102,892	101,779	
決算額(B)	152,090	178,755		
職員数(人)	4.0	4.0	4.0	

設定理由	成果指標	1.リカレント教育の環境充実に把握するための指標 2.キャリア教育の取組の状況を把握するための指標 3.民間の在職者訓練の状況を把握するための指標 4.技能振興の進捗状況を把握するための指標
	目標値	1.R3年度からR5年度までに、社会人が働きながら学びやすいリカレント講座を50講座増やすことを目標に、R4年度は20講座の新規開設を目標とする。 2.R3年度からR5年度までに県内中学校の約1/3にあたる60校で開催することを目標に、R4年度は中学校20校、特別支援学校5校での開催を目標にする。 3.認定職業訓練校の見込む訓練者数等を踏まえて設定している。 4.新型コロナの影響を踏まえ、R元年度までの実績等を基に設定している。

事業番号	07 06 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
1	産業人材育成推進事業費	54,723 千円	63,124 千円	当初 補正	98,107 6,498 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	研修情報サイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修情報サイトの充実</li> <li>企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談</li> </ul>		
2	ママのいきいき仕事塾の開催	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>ママのいきいき仕事塾の講座開催 [15か所]</li> <li>講座及び周知用リーフレットの作成による職業訓練の周知</li> </ul>		
3	県内の子どもたちの職場体験活動への負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちに、本県産業の魅力等を伝えるため、職業体験(ジョブアトラクション)を提供[参加者数1,000名]</li> </ul>		
4	企業内IT人材育成講習	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業内へDXの基本概念等を導入するための実践体験講習の実施[講座回数4(東北信、中南信各2回)、参加者数80名]</li> </ul>		
5	働く人の学び直しの場拡充支援事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学や専修学校等が社会人向けの教育訓練講座を開設する際に要する経費に対する補助(1/2、最大50万円)[20講座]</li> <li>アドバイザーによる社会人向け講座の開設支援及び相談</li> </ul>		
6	地域と未来をつなぐゼミ	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生等におけるキャリア教育を支援するため、地域の企業経営者等を学校に派遣する「地域と未来をつなぐゼミ」を開催[開催校数25校、参加者数2,000人]</li> </ul>		
7	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業(デジチャレ信州)	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年失業者等へのIT分野の能力開発と再就職支援(マッチング)を実施[定員60名]</li> </ul>		
8	女性デジタル人材育成インターンシップ事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児や介護等の理由により離職している女性の就業を促進するため、柔軟な働き方ができるデジタル分野でのインターンシップ(OJT)型訓練を実施[定員30名]</li> <li>※令和4年度11月補正(国補正対応分)</li> </ul>		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
2	認定職業訓練助成事業費	63,922 千円	66,689 千円	当初 補正	64,252 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助(国1/3、県1/3)		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
3	技能検定実施事業費	59,322 千円	75,917 千円	当初 補正	74,068 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県職業能力開発協会に対する補助</li> <li>若者の技能検定受検手数料の減免[減免額9,000円/人]</li> </ul>		
2	技能検定の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定合格証書等の作成・交付等</li> <li>[R2技能検定受検者数(全体) 4,003名]</li> </ul>		